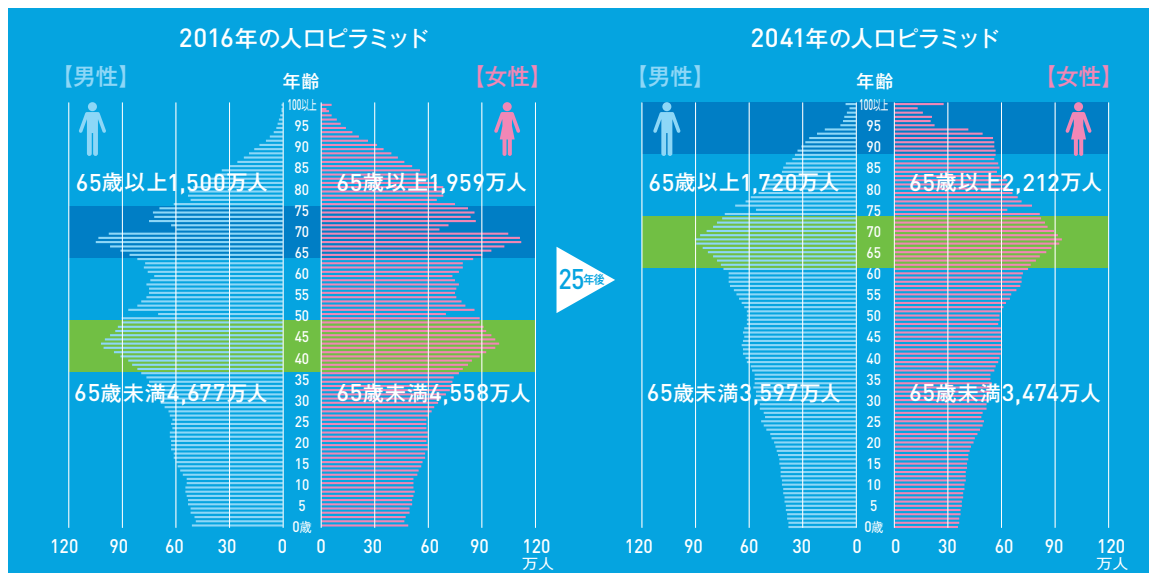


# 日本がもし100人の村だったら

## ◆25年後、大きく変化する日本の人口

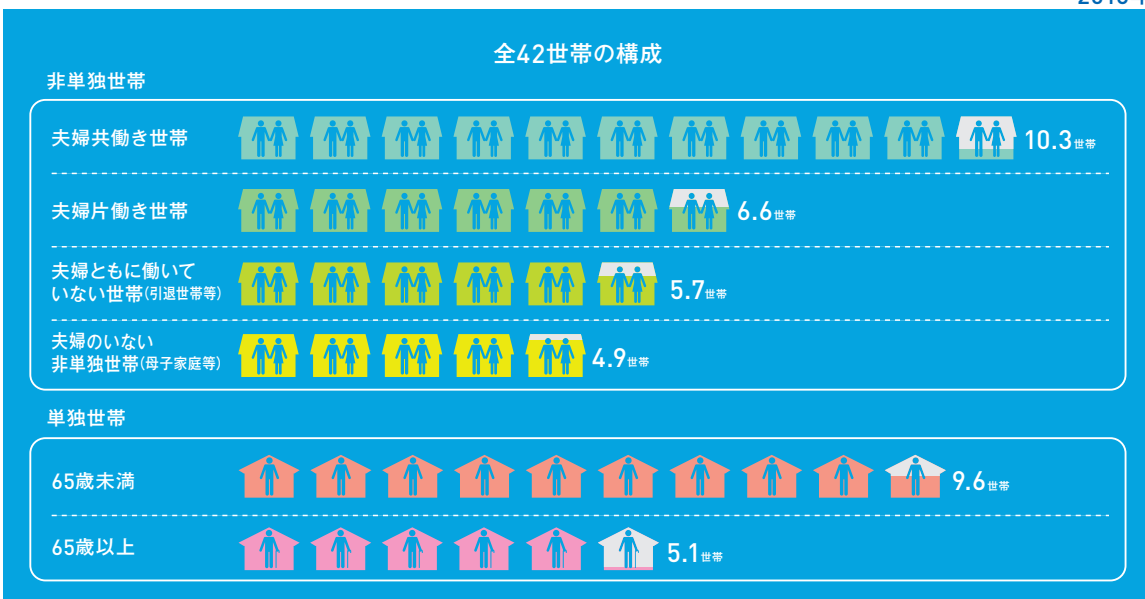
2016年現在、日本にはおよそ1億2,693万人の人々が住んでいます。しかし、25年後の2041年には、日本の人口は1億1,003万人に減少し、年齢構成も大きく変化していくと予想されています。



## ◆現在の日本を「100人の村」で見ると

現在の日本を「100人の村」という規模で見ると、100人が「42世帯」で暮らしていることになります。さまざまな家族が生活するこの村の生活や経済、将来の人口はどう描けるでしょうか。

2016年

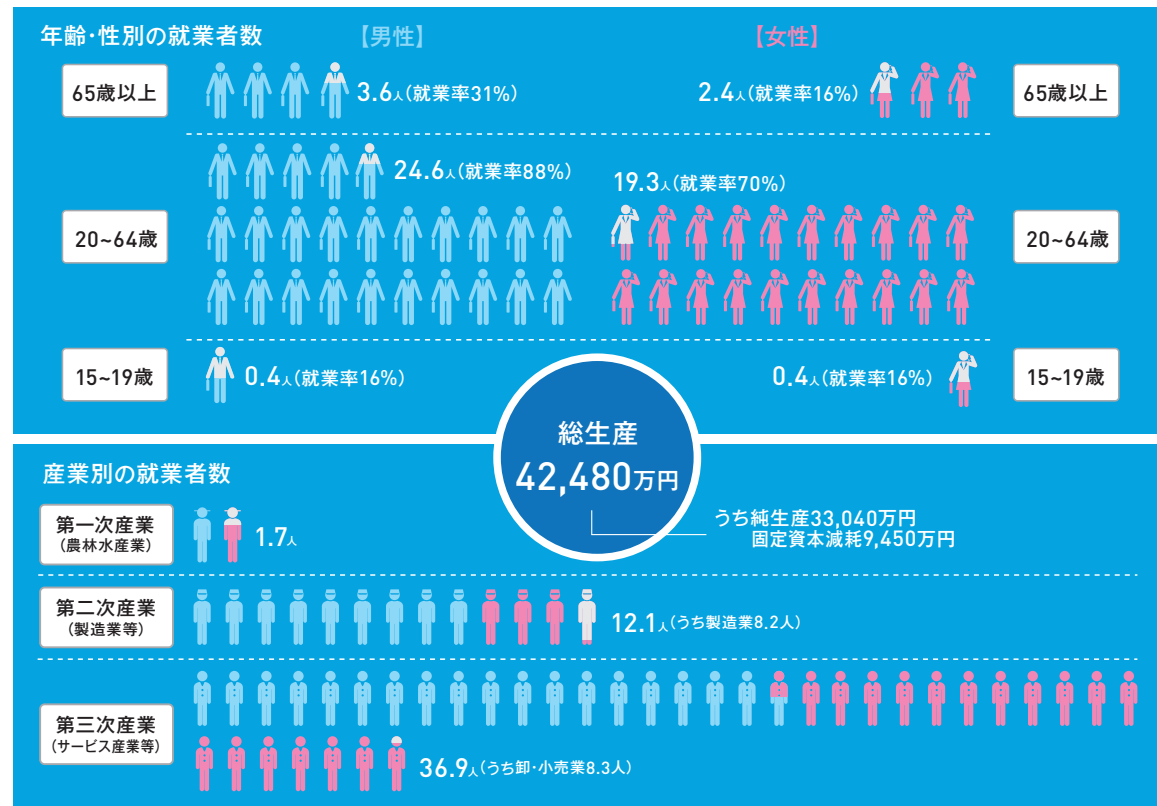


(出所) 総務省統計局「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位、死亡中位)より作成。

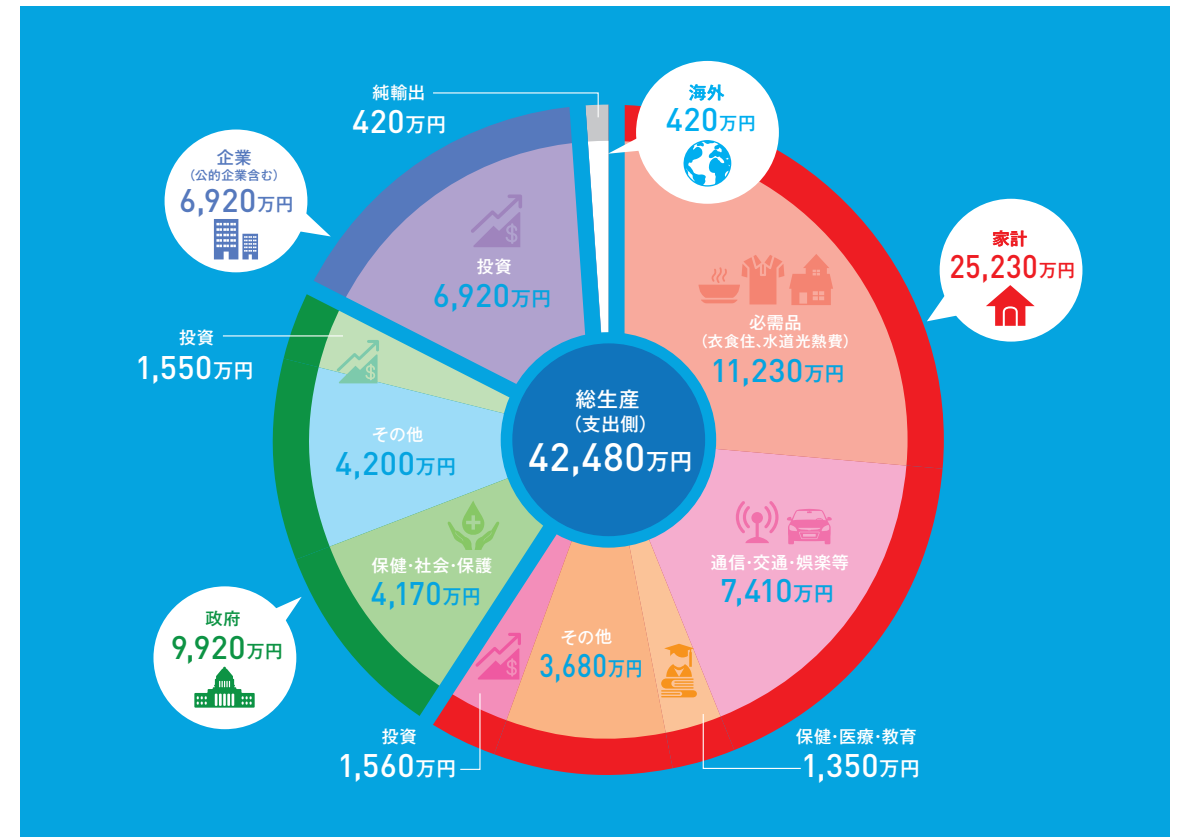
# 1. 「100人の村」の経済の姿

2016年度の「100人の村」の総生産（GDP）は42,480万円です。このGDPを生産、分配、支出それぞれの面から見ることで、それらの関係を踏まえた経済の姿を見ていきましょう。

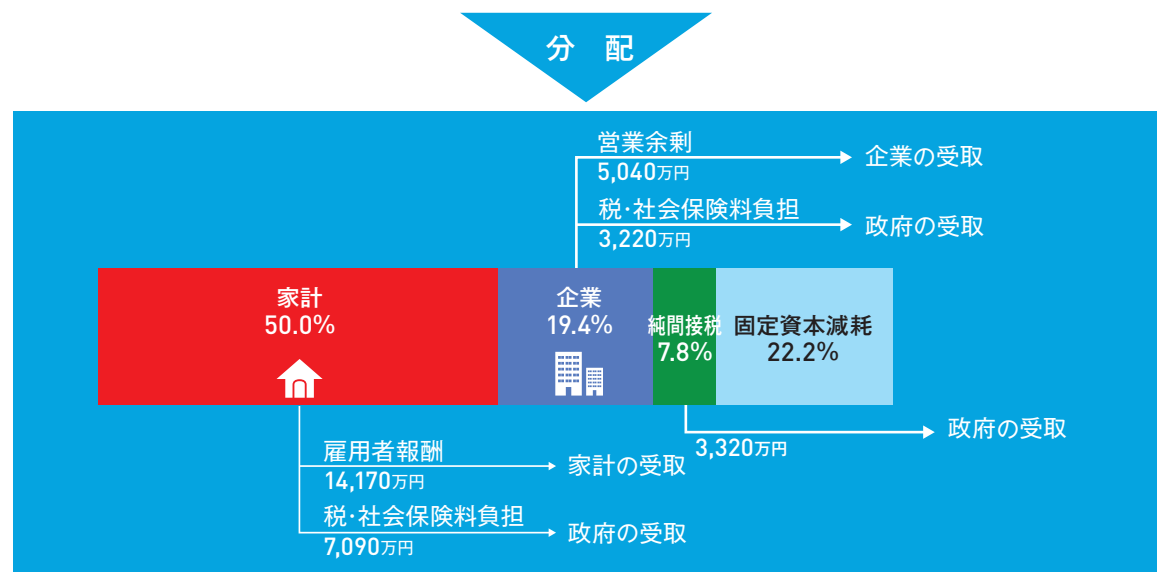
2016年度



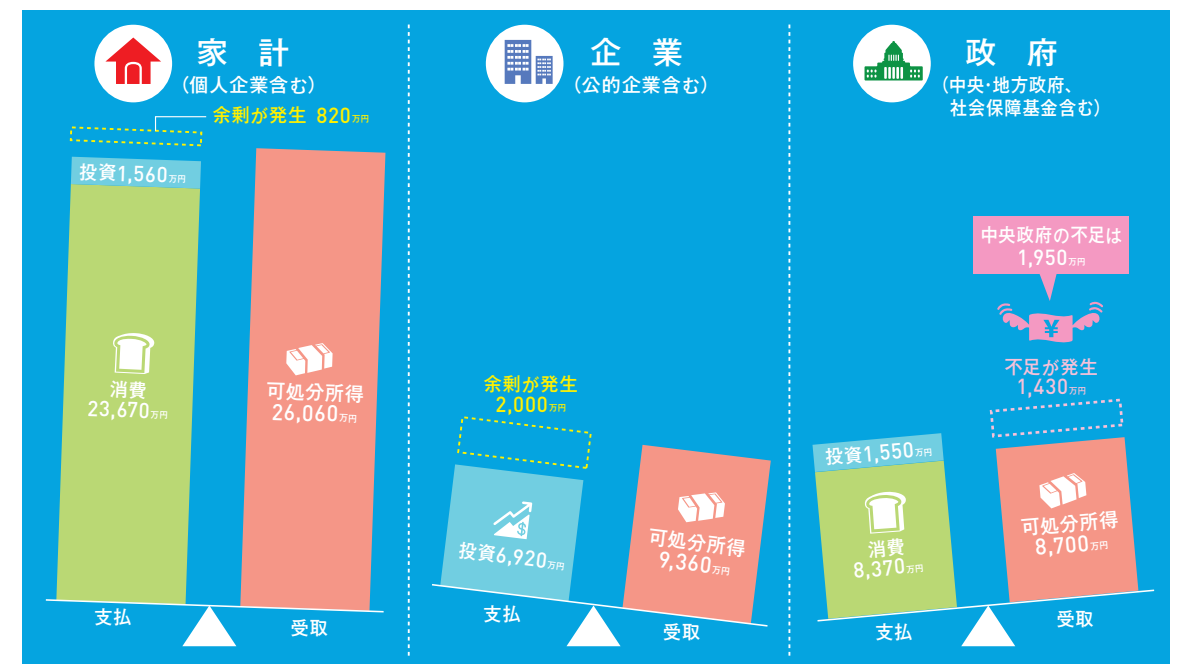
支出



収支バランス



(注) 個人企業については、分配では企業に含まれるが、収支バランスでは家計に含まれる。また、分配に記載されている金額の合計（ただし、固定資本減耗は9,450万円）に、統計上の不突合190万円を加えると、総生産の数値と一致する。なお、四捨五入の関係で合計が合わないことがある（以下の図も同様）。



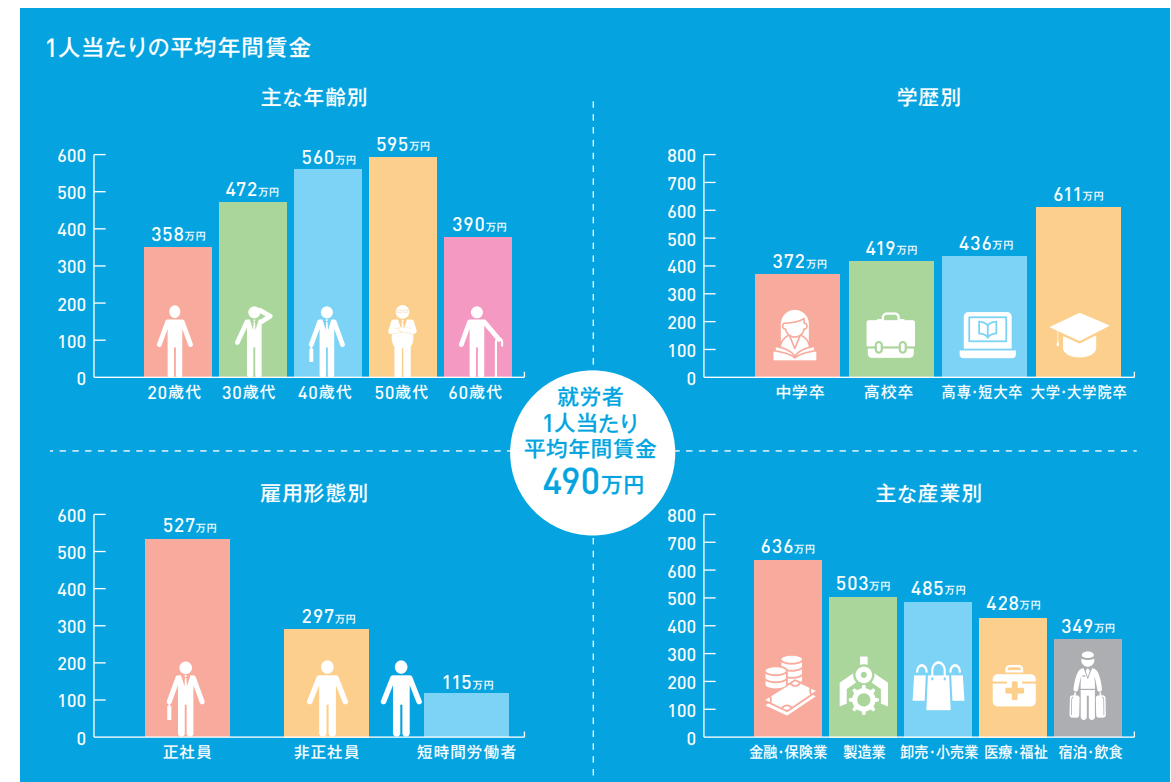
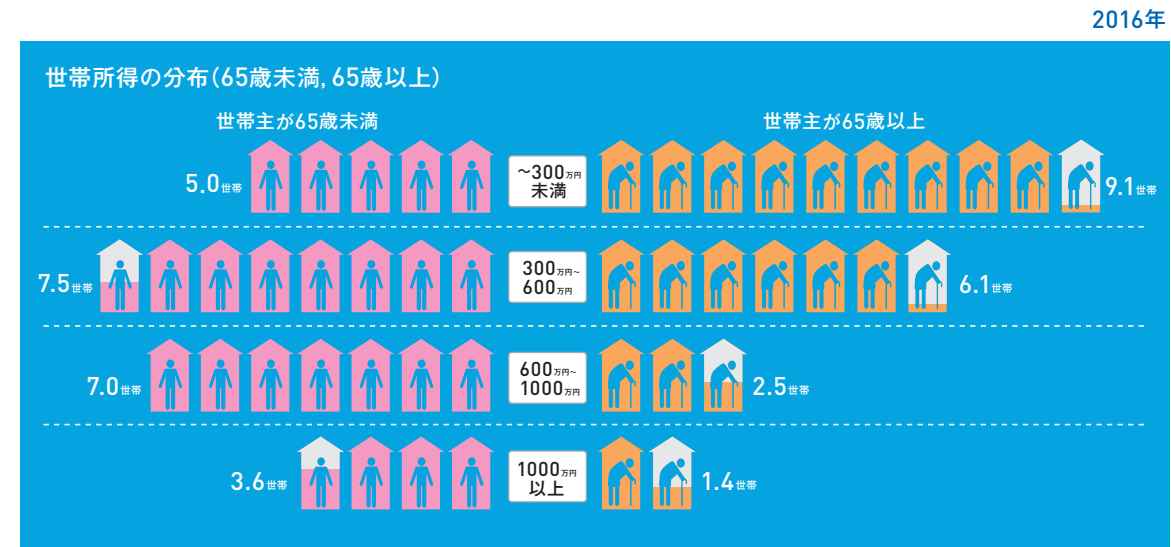
(注) 収支バランスの支払と受取の金額を厳密に一致させるには、支払側に、家計10万円、企業440万円、政府200万円の調整項目を加算する必要がある。

(出所) 内閣府「平成28年度 国民経済計算年報」、就業者数は総務省統計局「労働力調査（平成28年度）」より作成。

## 2. 「100人の村」の収入や所得、税負担の現状に迫る

### ◆年間の世帯所得と賃金

世帯所得の分布を見ると、世帯主が65歳未満の現役世代では中程度の所得の世帯が多くなっています。一方で、引退世代が多い、世帯主が65歳以上の世帯では、所得が300万円以下の世帯が最も多くなっています。また、就労者1人当たりの平均年間賃金を見ると、年齢や学歴等により金額に差があることがわかります。

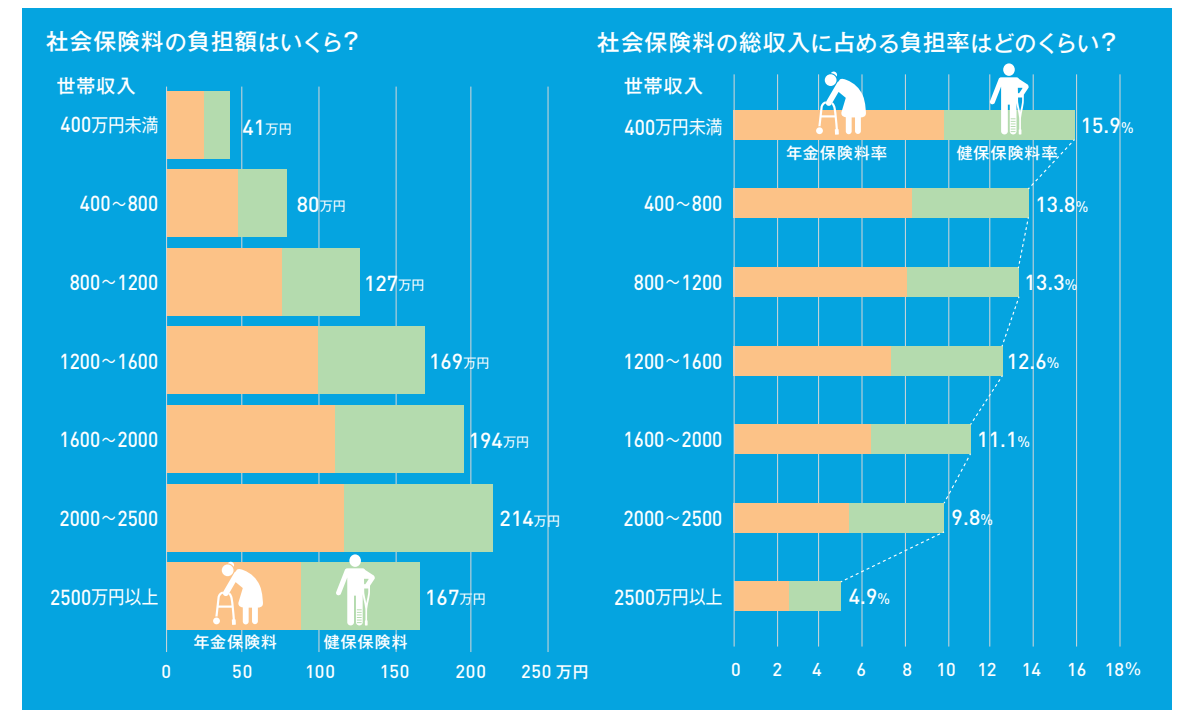
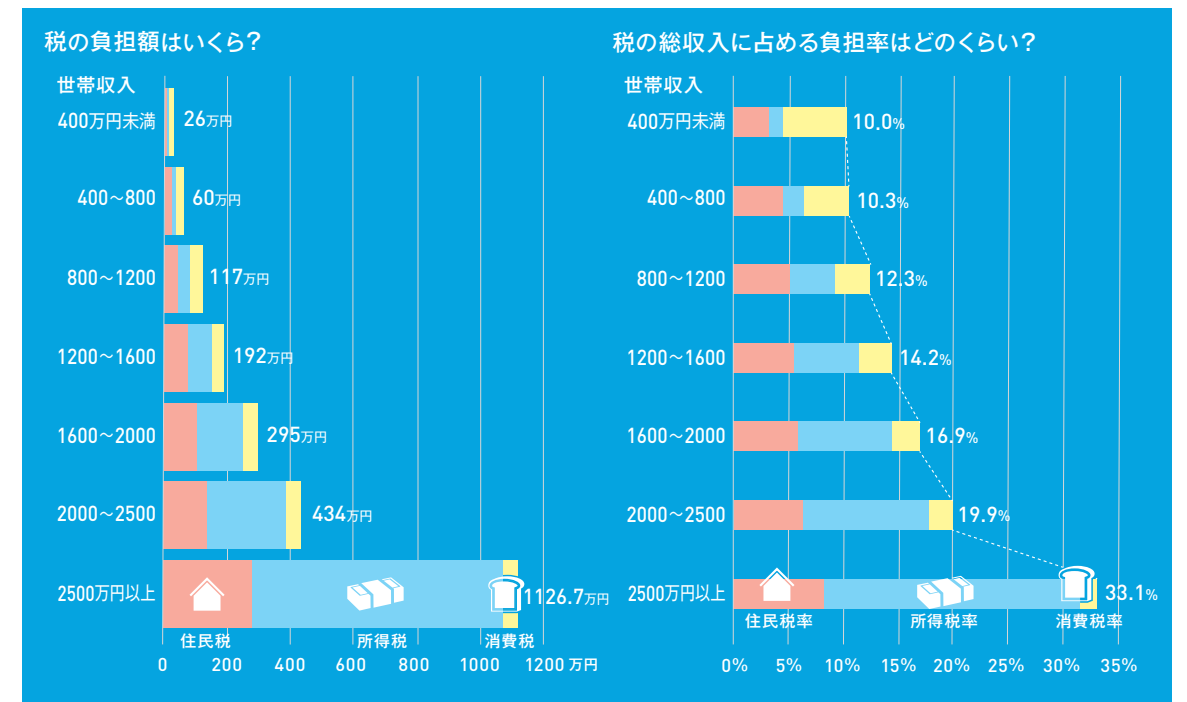


(出所) 世帯所得の分布は厚生労働省「平成28年 国民生活基礎調査」、平均年間賃金は厚生労働省「平成28年 賃金構造基本統計調査」より作成。

### ◆1世帯当たり税・社会保険料負担の分布

世帯主が20~59歳の世帯の、税や社会保険料の負担を総収入に占める負担率で見ると、税については、収入の高い層ほど負担率が高くなっています。他方、社会保険料では、収入が高い層ほど負担率が低くなっています。

2015年



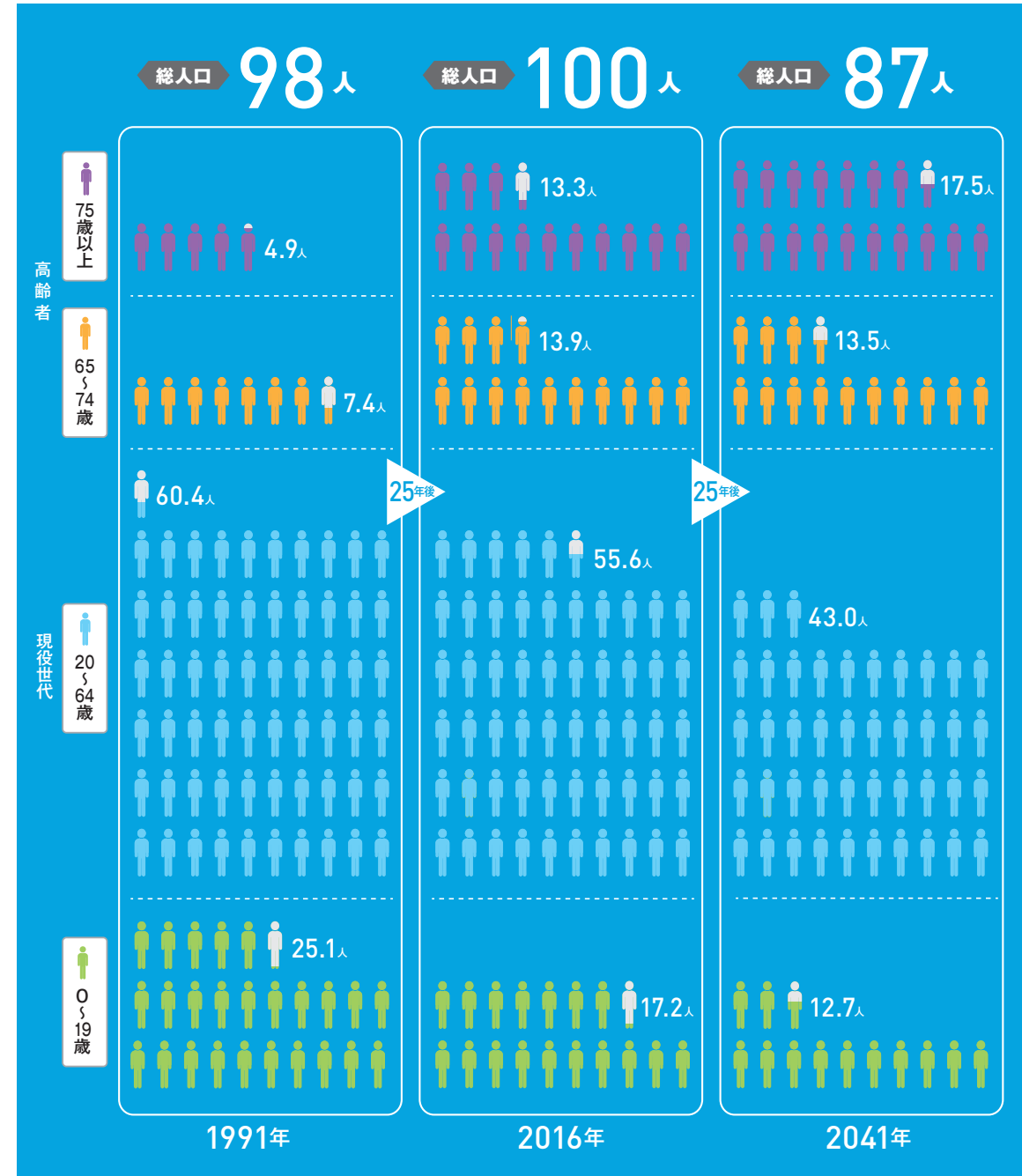
(注) 世帯収入階層ごとの、1年間の平均的な税と社会保険料の負担額と、総収入に占める負担率を示す (20~59歳)。

(出所) 内閣府「税・社会保障等を通じた受益と負担について (平成27年6月1日)」より作成。

### 3. 大きく変わろうとしている日本

#### ◆人口構成の過去、現在、将来

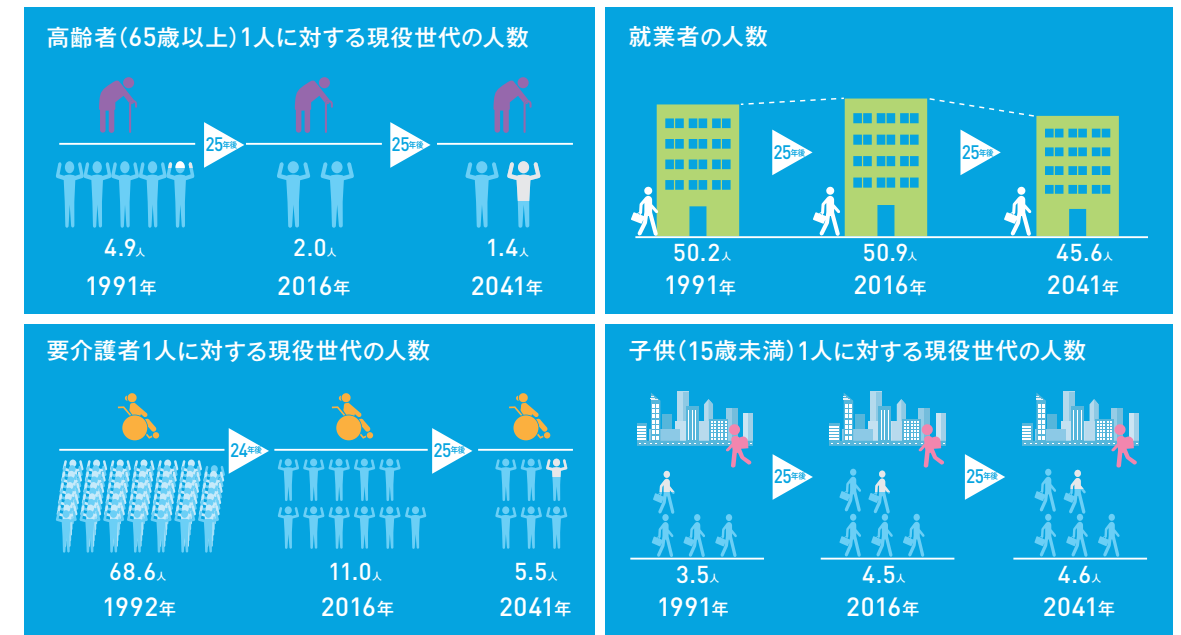
人口構成の大きな変動の中で、社会を支えている現役世代を取り巻く環境も大きく変わろうとしています。今後、現役世代の人数が減少していく一方で、ケアを必要とする高齢者が増加していく状況に直面します。



(出所) 1991、2016年の人口は総務省統計局「人口推計」、2041年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位、死亡中位)より作成。

#### ◆現役世代を取り巻く環境の変化: 社会の支え手の減少

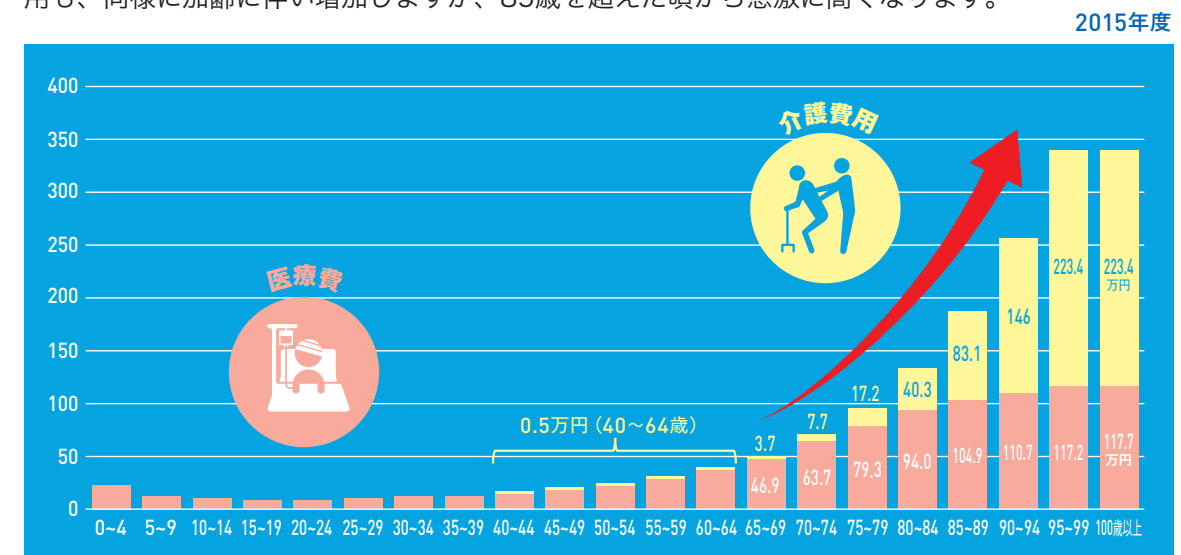
65歳以上の高齢者1人に対する現役世代の人数が減少します。また、介護を必要とする高齢者1人に対する現役世代の人数は急速に減少します。現役世代は生産活動と家族ケアの両面で社会を支えていく必要がありますが、その負担は将来に向けてさらに大きくなると予想されます。



(出所) 就業者数は、1991、2016年は総務省統計局「労働力調査」、2041年は労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」(2016年4月)による2030年の就業率の推計値より作成(経済再生・労働参加進展シナリオを用い、2030年以降を同年の年齢階層別就業率で一定と仮定)。要介護者数は、1992年は「社会保障統計年報(平成11年度版)」(p.307)より、2016、2041年は厚生労働省「介護保険給付費等実態調査(平成28年10月審査分)」より作成。

#### ◆年齢階層別の1人当たり年間医療費と介護費用

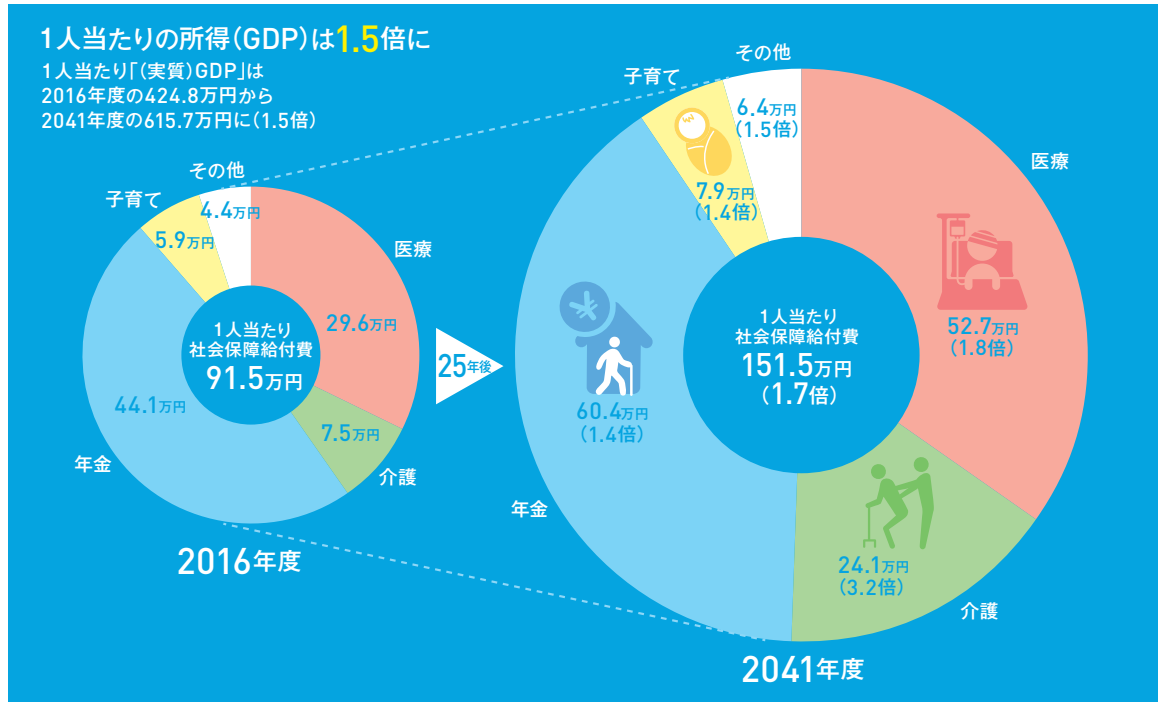
1人当たりの年間医療費は40歳頃から加齢とともに徐々に増加する傾向にあります。また介護費用も、同様に加齢に伴い増加しますが、85歳を超えた頃から急激に高くなります。



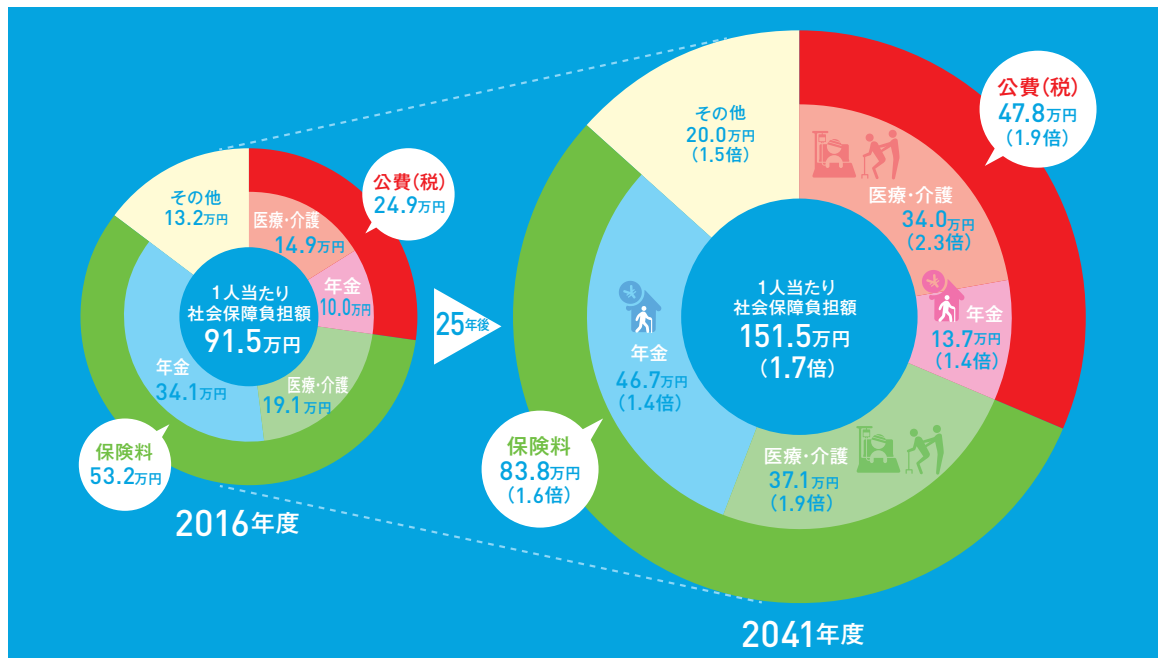
(出所) 医療費は厚生労働省「医療保険に関する基礎資料—平成27年度の医療費等の状況(平成29年12月)」、介護費用は財政制度等審議会財政制度分科会資料「社会保障について(平成30年4月11日提出)」より作成。

## 4. 社会保障の給付費と負担

### ◆1人当たりの社会保障給付はどれだけ増える？



### ◆1人当たりの負担はどう変わる？



(出所) 詳細は、NIRAオピニオンペーパーNo.34「人口変動が突きつける日本の将来」関連資料の「社会保障に係る費用の将来推計の方法及び手順について」参照 ([http://www.nira.or.jp/president/opinion/entry/n180320\\_885.html](http://www.nira.or.jp/president/opinion/entry/n180320_885.html))。

日本がもし100人の村だったら  
 2018年8月1日 第1版第1刷発行  
 © 公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構 2018  
 発行人 牛尾治朗

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構  
 〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3  
 恵比寿ガーデンプレイスタワー 34階  
 TEL 03-5448-1710 FAX 03-5448-1744 E-mail info@nira.or.jp